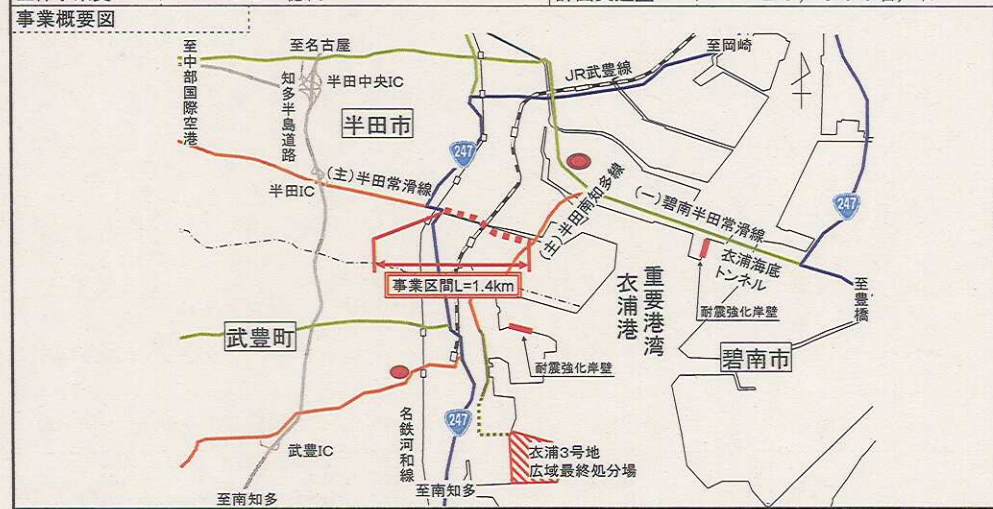


新規事業採択時評価結果（平成19年度新規事業化箇所）

担当課：道路局 地方道・環境課  
 担当課長名：下保 修

事業の概要

事業名	主要地方道 半田常滑線	事業区分	地方道	事業主体	愛知県
起終点	自 愛知県半田市新浜町 至 愛知県半田市有楽町	延長	L=1.4km		
<p><b>事業概要</b></p> <p>主要地方道半田常滑線は半田市を起点とし、知多半島中央部で地域高規格道路の知多半島道路と接続し、常滑市に至る総延長約8.3kmの主要幹線道路である。</p> <p>本計画区間は、半田市新浜町から半田市有楽町までの延長約1.4kmの区間であり、この区間の供用により隣接して進められている国道247号成岩立体、主要地方道半田南知多線の4車線化事業と連携して、半田市街地を迂回するネットワークを形成することを目的としている。</p> <p><b>事業の目的、必要性</b></p> <p>半田市街地には県管理道路の中で最も踏切遮断交通量も多い住吉町1号踏切を含む3箇所の緊急対策踏切が集中している。また、中部国際空港開港に伴い西三河地域から半田市街地を通過する交通が増加していることから、当該路線の整備による踏切を迂回するネットワークの形成することにより、半田市街地の踏切渋滞の緩和を図るとともに、西三河地域から中部国際空港へのアクセスの改善を図ることを目的としている。</p>					
全体事業費	65億円	計画交通量	23,800台/日		



**関係する地方公共団体等の意見**

地元意向として、衣浦蒲郡線道路建設期成同盟会、中部国際空港知多地区連絡協議会より早期整備の要望を受けている。

- 事業採択の前提条件**
- 費用便益：便益が費用を上回っている：B/C 4.1
  - 円滑な事業執行の環境が整っている：都市計画決定済（平成17年2月）

事業評価結果

費用対便益	B/C	4.1	総費用	56億円	総便益	230億円	基準年	平成18年
			事業費	54億円	（走行時間短縮便益：207億円 走行費用減少便益：18億円 交通事故減少便益：4.6億円）			
事業の影響	自動車や歩行者への影響		根拠					
	渋滞対策	○	緊急対策踏切に対するネットワーク対策により、道路交通の円滑化が図られる。 【1km当たり渋滞損失時間】約14.7万人時/年km（現況） 全国平均：約2.0万人時/年km（約7.4倍） 愛知県平均：約4.9万人時/年km（約3.0倍） 【その他の特徴】 緊急対策踏切に対する渋滞緩和 緊急対策踏切：3箇所 踏切遮断交通量：約127,000台時/日（県管理道路1番目） 3箇所の緊急対策踏切を迂回するネットワークの形成 ※データは県内平均・全国平均と比較すること					
	事故対策	○	踏切事故の緩和が図られる。 【死傷事故率】約126.2件/億台km（死傷事故率比（県内平均比）1.15） 全国平均：約102.3件/億台km 県内平均：約109.5件/億台km ※データは県内平均・全国平均と比較すること					
	歩行空間	○	本バイパスの整備により半田市街地の通過交通の転換を図ることにより、歩行者の安全を図ることができる。					
	住民生活	○	通過交通の分散を図ることにより、半田市街地の踏切に伴う渋滞の緩和を図ることにより、住民生活の質的向上に寄与する。					
	地域経済	○	西三河地域から中部国際空港へのアクセスルートを形成するとともに、重要港湾衣浦港と地域高規格道路である知多半島道路とのアクセスの向上により、地域を支える製造業の更なる発展に寄与する。					
社会全体への影響	災害	○	本バイパスの整備により耐震岸壁を有する衣浦港と第1次緊急輸送道路である知多半島道路を最短で結びつけるネットワークを形成することができ、円滑な災害活動の遂行に寄与する。					
	環境	○	大型交通の転換によるCO2や騒音の低減が図れる。					
	地域社会	○	本バイパスは武豊町に新設される広域最終処分場へのアクセスルートとなり、廃棄物運搬車両による既存市街地の環境悪化を押さえることができる。					
事業実施環境	○	地元自治体との調整状況も良好であり、特に問題ない。						

採択の理由

費用便益は4.1となり、便益が費用を上回っており、円滑な事業執行の環境が整っていることから事業採択の前提条件は確認できる。また、本事業の整備により、半田市東部と半田IC（知多半島道路）や常滑市を最短で結ぶ幹線ネットワークが構成され、複数の踏切渋滞の緩和や平成22年にオープンが予定される広域最終処分場へのアクセスルートとして沿道の交通環境改善も見込まれ、整備効果は高いと判断される。以上より、本事業を採択した。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。